



あいしんや県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

2月県議会予算委員会

山武郡特集

九十九里沿岸の津波対策

会予算委員会の総括質疑に登壇し、東日本大震災を受けた九十九里沿岸の津波対策や放射性物質被害に対する補償問題などを県担当者に質しました。また、なかなか具体化しない県内水道の統合広域化計画を取り上げて、鋭く県の取り組みを追及しました。

「ふるさとの明日を信じ、創ろう 拓こう 新世紀山武」と訴える阿井伸也(あいしんや)山武郡選挙区選出、4期県議は2月県議会



2月県議会予算委員会で質問する阿井伸也県議

海岸保全施設や保安林砂丘で 海岸に高さ6メートルの壁

また、沿岸の河川についても、津波の河川遡上のシュミレーションを実施中であり、早急に計画をとりまとめたい。これら計画の策定作業

再質問 阿井議員 整備に当たっては、環境や海岸利用について地元意向を踏まえて行うべきと思うがどうか。

河川整備課長 整備に当たっては、海岸の利用形態や環境に配慮し、地元市町村と十分調整を図ってまいります。

放射性物質被害 農林水産業へ59億円を賠償

阿井議員 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う本県の放射性物質被害に対する賠償の状況はどうか。

原発事故対応・復旧復興担当部長 まず、農林水産業については、本年1月末時点で、請求額81億6千万円に対し、支払額は59億3百万円となっています。

また、観光業については、1月下旬に県内5箇所で開催された説明会が開催され、現在、賠償請求手続きが個別に進められているところですが、行政経費について

は未だ基準等が示されておりませんが、下水道事業については、一部賠償対象項目が示されております。

要望 阿井議員 特に、農林水産業と観光業は、今もなお、風評も含めた被害が続いている。一日も早い復興のためにも、是非とも正当な賠償が受けられるよう、県としても更に国と東京電力に働きかけていただきたい。

被災地のがれき即時受入れ困難

阿井議員 国が広域処理を呼び掛けている岩手・宮城両県のがれき処理について、知事は2月2日の記者会見で「助け合わないといけない。東北の被害は甚大だ、お手伝いするのが当たり前だ」と述べ、受け入れ開始時期は、県内で発生したのがれきの処理が終了する今年度末以降と表明したとのことだが、現在もその意志に変わりはないのか。

知事 岩手・宮城両県のがれき処理について、「助け合わないといけない」という意志に変わりはありませんが、県内のがれきの焼却灰の放射性汚染問題や、民間産業廃棄物最終処分場の搬入停止

要望 阿井議員 民間最終処分場、3か所あったものが1か所が受け入れられなくなったことは非常に大きい。今まで県外に最終処分を求めていたが、不可能になった。千葉県全部の焼却灰等が特定廃棄物になってしまった。今後、公的関与のある最終処分場が千葉県にも必要になってくるのではないかと考えている。内陸は難しいだろうから、海水面の埋め立てなどが考えられる。受け入れられるところがあれば、県がしっかりと最終処分場を作っていかなければいけないのではないかと考えている。要望とする。



宮城県南三陸町を視察する阿井伸也県議



県政や山武地域についての要望、ご意見をお寄せ下さい

あいしんや事務所

〒299-3251 山武郡大網白里町大網155
TEL0475(73)0800
FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com>

E-mail info@aishinya.com

勝浦市の水道料金

全国平均の1.66倍

阿井議員 水道問題についてうかがう。昭和59年3月26日、国の生活環境審議会から厚生労働大臣あての「高普及時代を迎えた水道行政の今後の方策について」という答申の中で「家庭用水道料金の格差について、どうあるべき」と言っているのか。

阿井議員 平成17年8月に知事から諮問を受けた専門家による「県内水道経営検討委員会」の平成19年2月の最終提言はどの様な内容だったか。

総合企画部長 「県内水道経営検討委員会」の最終提言では、千葉県における統合・広域化の基本的な考え方とともに、おおむね短期・中期・長期の段階に分けて統合・広域化の具体的な組織のあり方や財政措置等が手順として示されました。また、統合・広域化に

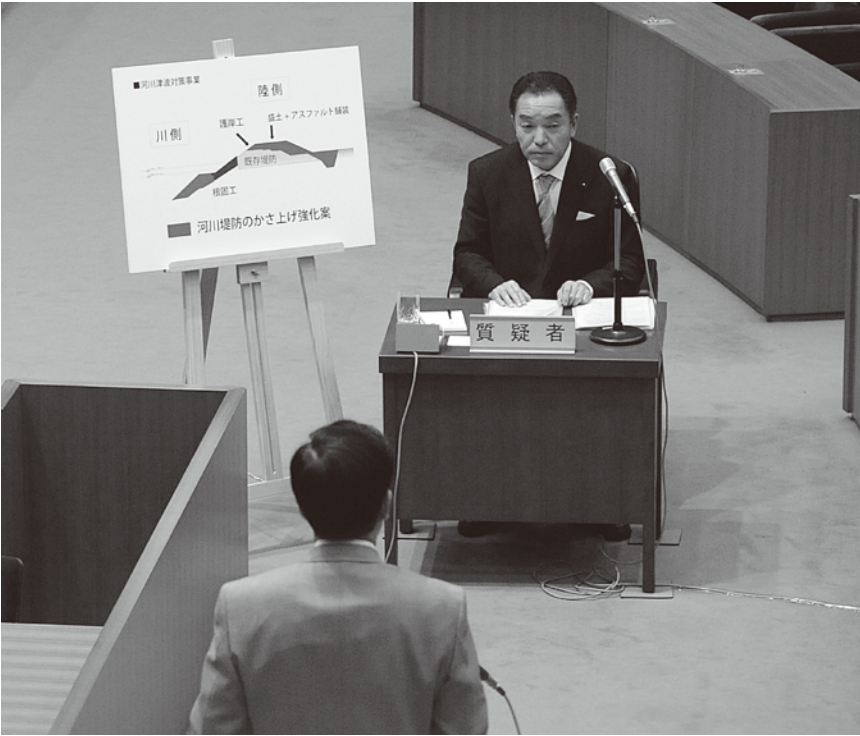
総合企画部長 生活環境審議会の答申において、「水道の家庭用料金については、他の公共料金並みにおおむね全国平均の1・5倍以内であることが望ましい」と考えられるが、当面2倍程度以内に納めることに配慮しつつ、高料金水道に対する効率的な補助を行うこととされています。

阿井議員 本県の家庭用水道料金の状況は、全国平均と比較してどうか。

再質問 阿井議員

総合企画部長 平成23年4月1日現在、県内で一番高額な水道料金は勝浦市の1立方メートルあたり257・25円であり、全国平均との格差は、1・66倍とな

平成24年4月1日 (日曜日)



知事答弁を聞く阿井伸也県議

当たっては、高額な受水費・投資的経費により、給水原価の高い九十九里地域・南房総地域等を県内のリーディングケースとして、県営水道と水道用水供給事業体との統合や当該地域の末端水道事業体の広域化を進めていくべきなどの提言を得たところです。

阿井議員 県内水道の統合・広域化のリーディングケースである九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合

について、検討スケジュールにあった「千葉県水道事業運営審議会」への中間報告や統合協議会の設置はどうなったのか。

県水区域11市の合意必要ならば

水道の統合広域化不可能

再質問 阿井議員 県水道局給水区域

の11市の関係市町村の同意、理解を得なければリーディングケースすら進まないということ、この県内水道の統合広域化は、この地域との連携もできない。用水供給の一元化も、県内水道の一元化もできない。県水区域の市町村の同意がなくても進めるのか。

総合企画部長 今回の統合の問題は、2事業体と県水を単にホチキスでとじればいいというものではないと思います。

県水の供給区域の方々の御理解もなくては、これは進められないというところもありますので、県水道局の給水区域も含めた市町村や県民の方々、それから県議会の御理解も広く得た上

削減を検討すべき」「賛同することは困難」「十分な協議が必要」などの意見が示されました。

このため、県としては、用水供給料金の平準化や県の財政措置などについて検討し、関係市町村等の理解を得ることが、まずは重要であると考えており、千葉県水道事業運営審議会への中間報告や統合協議会の設置については、関係市町村等との協議状況を踏まえ、検討してまいりたいと考えています。

で、進めていく必要があると考えています。

阿井議員 この際、県内水道の問題に県庁内で最も詳しい石渡副知事をキャップにプロジェクトチームを立ち上げるべきと考えますが、知事の考えはどうか。

副知事 大変詳しいという評価をいただき、ありがとうございます。

再質問 阿井議員 先ほどの答弁で、関係市町村等が合意した場合の合意とは具体的に何を示し、合意したのか、していないのか。

総合企画部長 九十九里と南房総の水道企業団等の関係の合意ですが、これを進めるに当たっては、当該事業体だけでなく、県水道局の関係するエリアの市の御意見も必要です。

今回の統合の本質は、県

私自身は、昭和50年代に高料金対策補助金を作った当時の担当者であり、それ以後、料金平準化の問題、財政負担の問題、また、水道局あるいは、それを構成しているエリアの方、市町村の構成している水道事業体、それぞれの課題があることは、分かっています。

現在、関係部局が一体となつて検討しています。問題解決に向けて、私も積極的に関わってまいりたいと考えています。

地を誘導していくことが重要と考えています。

園芸振興へサポートチーム

阿井議員 本県農業を支える園芸産地の振興に向けて、どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 本県園芸農業の振興を図るためには、生産力、販売力、組織力の強化を進める産地戦略を着実に実行し、市場ニーズに合った生産ができるよう産

あい伸也県議 PROFILE

- ・昭和39年3月27日生まれ
- ・大網小、大網中、長生高卒
- ・法政大学法学部政治学科卒
- ・国会議員公設秘書
- ・平成23年4月千葉県議会議員選挙で4期目の当選
- ・県議会 予算委員会委員
- ・県議会 県土整備常任委員
- ・県議会 会務委員会委員
- ・千葉県 水道事業運営審議会委員
- ・ちば自民党財務委員長

が水道用水供給の役割を担って、これに係る費用をより広く、公平に負担していくことであるため、現在の

思います。

阿井議員 県水道局は、「県内水道の統合・広域化」という県の方針にどの様に取り組んでいるのか。

水道局長 水道局といったしましては、水政課と、統合に係る課題の整理などを進めてまいりました。

現在、それに加えて、県庁内に設けられた庁内関係課検討会議に参加し、引き続き、関係部局と共に検討をしているところです。

再質問 阿井議員

水道局長 県内水道の統合・広域化については、「長期的な観点及び「県内水道全体の観点」から取り組むべき課題であり、関係者の理解を得ながら進めていかねばならないと考えております。水道局といたしましては、関係部局と連携を図りながら、適切に対応してまいります。

農林水産部長 サポートチームは、マーケティング専門家や卸売市場関係者、農業団体、県関係機関で構成する産地支援チームであり、消費者ニーズを的確に産地に反映させることにより、園芸産地の活性化を図ってまいりたいと考えております。

再質問 阿井議員 サポートチームは、